

# 政策活動費 見えぬ使途

政治家に支出された後の具体的な使途が明らかにならない政策活動費。1日で億単位が動いことがある。

(赤坂隆、原田裕司)

▼1回参院選  
2020年6月9日。  
7240万円。  
5千万円。

同じ日に同じ回、自民党的「政治資金収支報告書」によると、自民党の「政策活動費」に計1億5310万円が支出されていた。

二階氏は「政策活動費（当選）に計1億7210万円が支出された。その半年後の12月8日（も3回）計1億5310万円が支出されていた。

20年の政治資金収支報告書によると、自民党は幹事長による「政策活動費」を49回わたる約9億8千万円支出。うち三分の2の約6億3千円が二階氏だった。

16年8月から履代幹事長を始めた二階氏は、在任中に総額約47億7千円を受け取っている。1日のうち約1億円超えた。二階氏の事務所など、政策活動費の使い道などを

たしかねたがり、文書で「自民党本部において、法令に従じ適正に処理し、その収支を報告している」と回答した。

政策活動費の支出先の多くは、その時々の幹事長に集中している。選舉の公認権を握る幹事長は、党運営資金扱い責任を持つことなり、資金の使い道も察知られてくる。

自民党は、自民党では何に使われているのか。

幹事長経験者の一人は、「国政選挙の際、選舉候補の陣営に渡す資金を使う」と明かす。対象は当落線上の候補や選舉資金が足りない候補を中心だったといふ。選舉の応援演説に訪れた際、一度は200万円ほどを現金で持つて行ったところ。

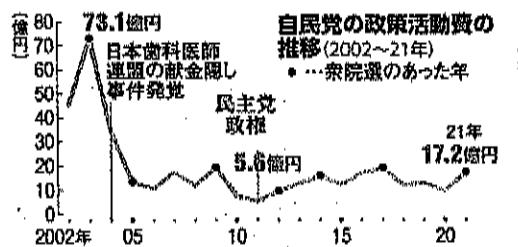
党関係者によると、選舉活動の費用のほか、障害者によつては独自の情勢調査を行つたための資金とするケースなどがあるようだ。

別の幹事長によると、政策活動費は幹事長を通じて扱い、公私区別を図るのが大原則。政党から個人に大金が渡るのは想定しておらず、使途報告が必要な可能性がある」と話す。

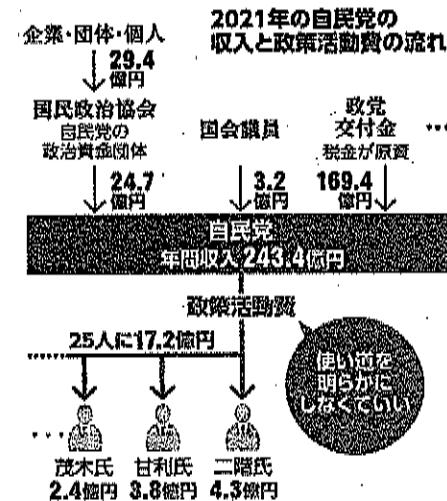
## 二階氏 1日1.7億円受け取りも

自民党幹事長は、2020年6月9日、7240万円。5千万円。

## 幹事長経験者「重点候補の資金に」



幹事長が政策活動費を使つた際に、「経理部門の決算が必要」（党幹部）といつて、領収書を使つたのが求められない。幹事長経験者は「ややこしい思ひが、政策活動費で窓口で連絡しながらやめた」と語った。



2009年・17年・21年

## 衆院選時 増額傾向

自民党の政策活動費の総額は、02～21年の20年間で約37.9億3千万円以上ある。過去には、所属する国議員たるびにそれぞれ支払われていた。03年は1年間で約73億1千万円が支払われていた。04年には日本農林医師連盟(正直連)からの1億300万～400万円を渡していた時期もあり、03年は支払われていた。しかし04年に日本農林医師連盟(正直連)からの1億300万～400万円を渡していた時期もあり、03年は支払われていた。

しかし04年に日本農林医師連盟(正直連)からの1億300万～400万円を渡していた。03年は支払われていた。しかし04年に日本農林医師連盟(正直連)からの1億300万～400万円を渡していた。03年は支払われていた。

自民党の政策活動費の総額は、02～21年の20年間で約37.9億3千万円以上ある。過去には、所属する国議員たるびにそれぞれ支払われていた。04年には日本農林医師連盟(正直連)からの1億300万～400万円を渡していた。03年は支払われていた。しかし04年に日本農林医師連盟(正直連)からの1億300万～400万円を渡していた。03年は支払われていた。

自民党幹事長室は「政策活動費（当選）に計1億7210万円が支出された。その半年後の12月8日（も3回）計1億5310万円が支出されていた。

20年の政治資金収支報告書によると、自民党は幹事長による「政策活動費」を49回わたる約9億8千

万円支出。うち三分の2の約6億3千円が二階氏だった。

16年8月から履代幹事長を始めた二階氏は、在任中に総額約47億7千円を受け取っている。1日のうち約1億円超えた。二階氏の事務所など、政策活動費の使い道などを

各派閥にも分配する。幹部

は「（派閥が所属議員に活動資金として配る）各の『わが代』や裏の『水代』（じじめりどこの）と話す。臣下した派閥の集金力を政策活動費で補つている実態が透ける。「野党対策に使う（い）もある」（の）眞面目もある。

幹事長が政策活動費を使つた際に、「経理部門の決算が必要」（党幹部）といつて、領収書を使つたのが求められない。幹事長経験者は「ややこしい思ひが、政策活動費で窓口で連絡しながらやめた」と語った。

幹事長経験者の一人は、「国政選挙の際、重点候補の陣営に渡す資金を使う」と明かす。対象は当落

線上の候補や選舉資金が足りない候補を中心だったといふ。選舉の応援演説に訪れた際、一度は200万円ほどを現金で持つて行った

ところ。

党関係者によると、選舉活動の費用のほか、障害者によつては独自の情勢調査を行つたための資金とするケースなどがあるようだ。

別の幹事長によると、政策活動費は幹事長を通じて扱い、公私区別を図るのが大原則。政党から個人に大金が渡るのは想定しておらず、使途報告が必要だという議論が高まらなかつた可能性がある」と話す。

東京大の谷口将紀教授（現代日本政治論）は「政治資金は金額を政治団体を通じて扱い、公私区別を図るのが大原則。政党から個人に大金が渡るのは想定しておらず、使途報告が必要だ」という議論が高まらなかつた可能性がある」と話す。